

愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ） / （成長タイプ）

追加型投信 / 内外 / 資産複合
 信託期間：無期限
 決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2026年5月29日

安定タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

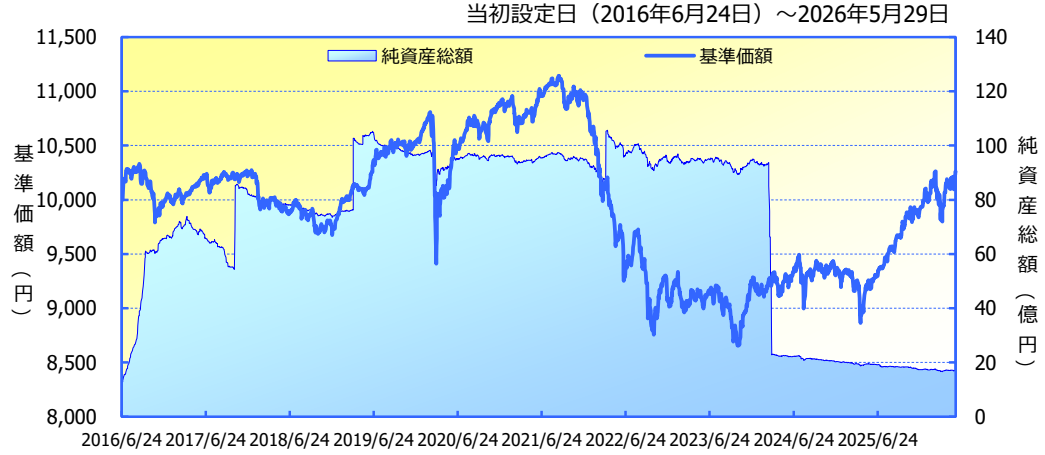
「基準価額・純資産の推移」

2026年5月29日現在

基準価額	10,260 円
純資産総額	17億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+1.1 %
3か月間	+0.1 %
6か月間	+3.4 %
1年間	+10.7 %
3年間	+13.7 %
5年間	-5.6 %
年初来	+3.2 %
設定来	+2.6 %



※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期 (年/月)	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
第3期 (19/06)	0円
第4期 (20/06)	0円
第5期 (21/06)	0円
第6期 (22/06)	0円
第7期 (23/06)	0円
第8期 (24/06)	0円
第9期 (25/06)	0円

分配金合計額 設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成

ファンド名	比率
国内株式ファンド	14.9%
先進国株式ファンド	14.4%
新興国株式ファンド	3.4%
国内REITファンド	3.9%
先進国REITファンド	3.3%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	44.2%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	7.1%
コールローン、その他	8.9%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

通貨別構成

通貨	比率
日本円	79.5%
米ドル	17.6%
ユーロ	2.5%
豪ドル	0.2%
英ポンド	0.1%
シンガポール・ドル	0.1%
カナダ・ドル	0.1%
香港ドル	0.0%
オフショア人民元	0.0%
その他	-0.2%
合計	100.0%

「ファンドマネージャーのコメント」

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

5月は配分比率の変更を行い、変更後の資産配分を維持しました。詳しくは、2026年6月15日付「Fund Letter」（当社ホームページに掲載）をご覧ください。

【パフォーマンス】

5月はAI（人工知能）・半導体関連株への期待や企業業績の好調さを背景に、国内外の株式市場が上昇しました。月半ばにはインフレ懸念や金利上昇が重しとなりましたが、原油価格の下落や地政学リスクの後退が支援材料となりました。これらを受けて、先進国株式ファンドや国内株式ファンド、新興国株式ファンドが上昇し、ファンドの基準価額は月間で上昇しました。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。8ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

設定・運用

YMfg | ワイエムアセットマネジメント

商号等 ワイエムアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号
 加入協会 一般社団法人資産運用業協会

安定タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

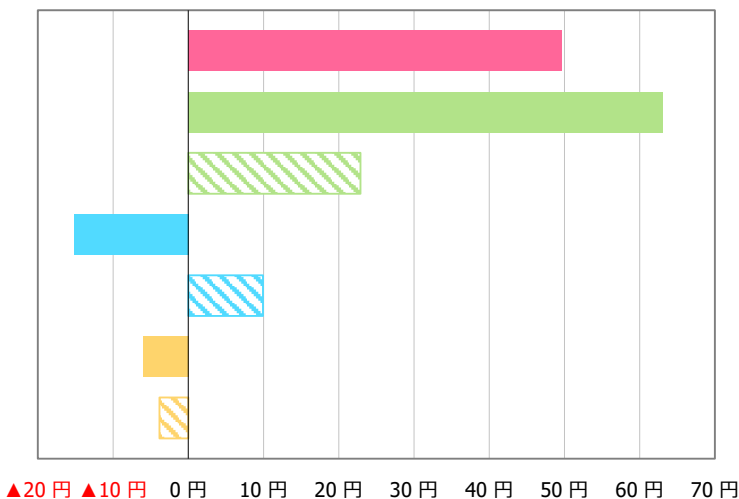
投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.5%	+1.5%	+17.1%	+302.4%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.4%	+8.5%	+13.7%	+466.1%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+7.1%	+9.9%	+29.4%	+292.0%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-4.0%	-10.8%	-10.1%	+50.3%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.1%	+5.4%	+14.2%	+143.4%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.1%	-1.9%	-1.7%	-19.5%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.5%	-2.0%	-1.3%	-15.4%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2026年5月末の基準価額	10,260 円
2026年4月末の基準価額	10,148 円
変動額	112 円
内訳	合計
国内株式ファンド	50 円
先進国株式ファンド	63 円
新興国株式ファンド	23 円
国内REITファンド	▲15 円
先進国REITファンド	10 円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	▲6 円
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	▲4 円
小計	121 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲9 円

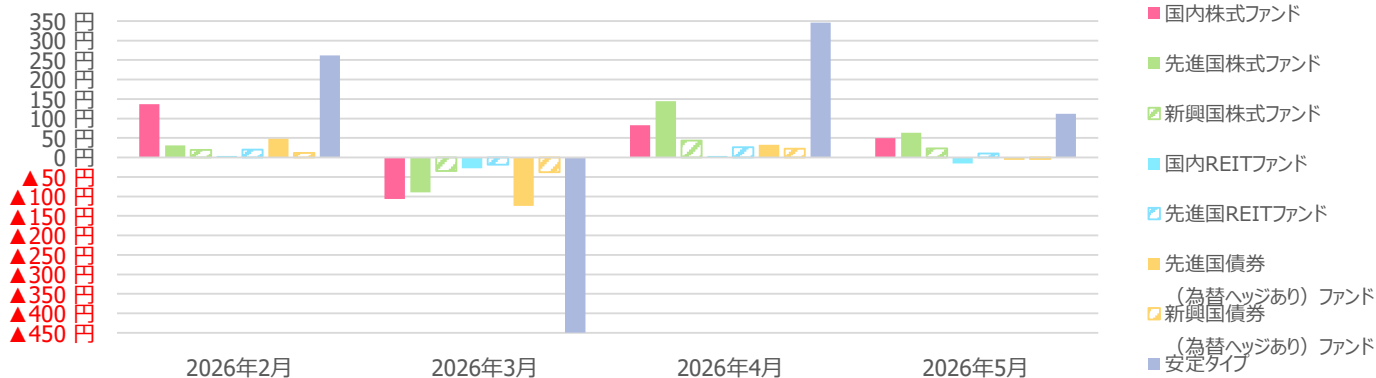


※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ） / （成長タイプ）

追加型投信 / 内外 / 資産複合
 信託期間：無期限
 決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2026年5月29日

成長タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

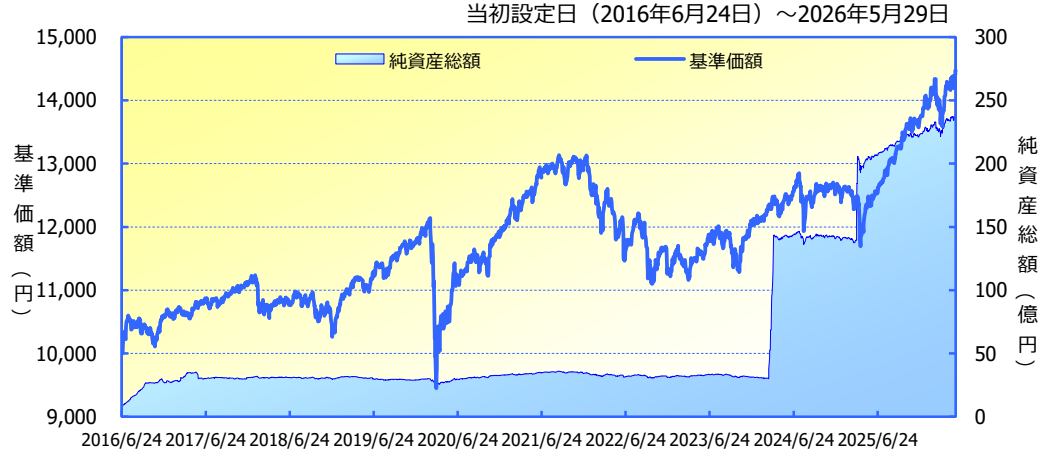
「基準価額・純資産の推移」

2026年5月29日現在

基準価額	14,470 円
純資産総額	238億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+1.6 %
3か月間	+0.9 %
6か月間	+5.6 %
1年間	+15.8 %
3年間	+25.0 %
5年間	+14.1 %
年初来	+5.1 %
設定来	+44.7 %



※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期（年/月）	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
第3期 (19/06)	0円
第4期 (20/06)	0円
第5期 (21/06)	0円
第6期 (22/06)	0円
第7期 (23/06)	0円
第8期 (24/06)	0円
第9期 (25/06)	0円

分配金合計額 設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成

ファンド名	比率
国内株式ファンド	16.9%
先進国株式ファンド	16.4%
新興国株式ファンド	8.3%
国内REITファンド	4.7%
先進国REITファンド	5.2%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	32.1%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	7.0%
コールローン、その他	9.5%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

通貨別構成

通貨	比率
日本円	70.6%
米ドル	25.7%
ユーロ	2.9%
豪ドル	0.4%
英ポンド	0.2%
シンガポール・ドル	0.2%
カナダ・ドル	0.2%
香港ドル	0.0%
オフショア人民元	0.0%
その他	-0.1%
合計	100.0%

「ファンドマネージャーのコメント」

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

5月は配分比率の変更を行い、変更後の資産配分を維持しました。詳しくは、2026年6月15日付「Fund Letter」（当社ホームページに掲載）をご覧ください。

【パフォーマンス】

5月はAI（人工知能）・半導体関連株への期待や企業業績の好調さを背景に、国内外の株式市場が上昇しました。月半ばにはインフレ懸念や金利上昇が重しとなりましたが、原油価格の下落や地政学リスクの後退が支援材料となりました。これらを受けて、先進国株式ファンドや国内株式ファンド、新興国株式ファンドが上昇し、ファンドの基準価額は月間で上昇しました。

成長タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

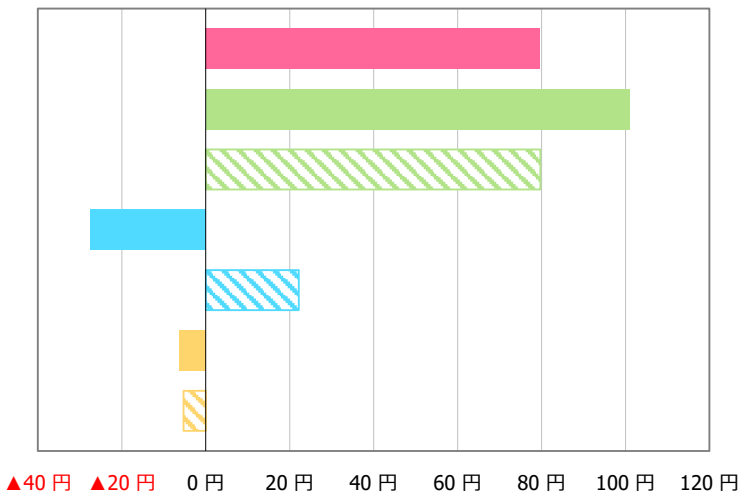
投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.5%	+1.5%	+17.1%	+302.4%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.4%	+8.5%	+13.7%	+466.1%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+7.1%	+9.9%	+29.4%	+292.0%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-4.0%	-10.8%	-10.1%	+50.3%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.1%	+5.4%	+14.2%	+143.4%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.1%	-1.9%	-1.7%	-19.5%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.5%	-2.0%	-1.3%	-15.4%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2026年5月末の基準価額	14,470 円
2026年4月末の基準価額	14,240 円
変動額	230 円
内訳	合計
国内株式ファンド	80 円
先進国株式ファンド	101 円
新興国株式ファンド	80 円
国内REITファンド	▲27 円
先進国REITファンド	22 円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	▲6 円
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	▲5 円
小計	243 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲13 円

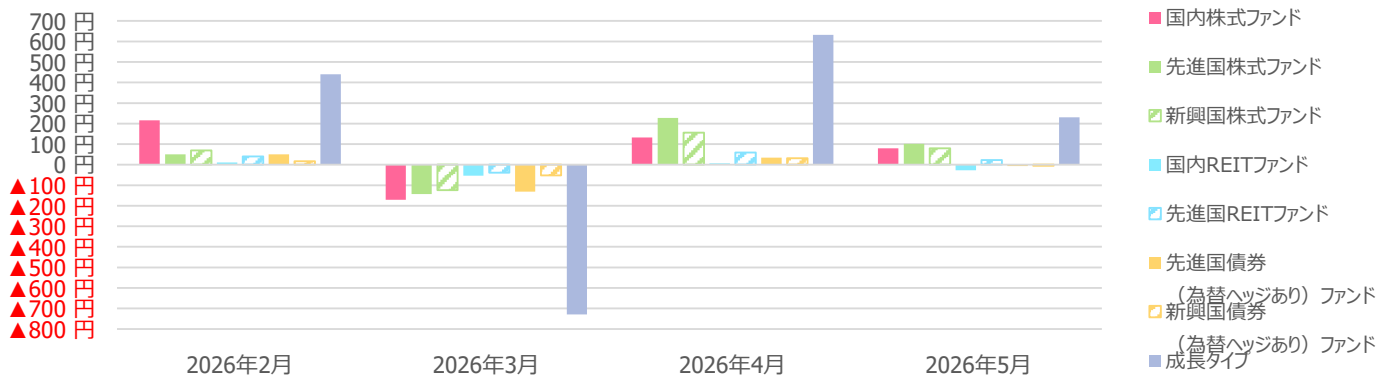


※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



(国内株式)

国内株式市場は上昇しました。世界的にAI（人工知能）・半導体関連株が選好される中、月初の連休明け以降、国内株式市場でもAI・半導体関連株を中心に上昇して始まりました。その後は、原油高を背景としたインフレ懸念の高まりに伴う長期金利の急騰が重石となり、月半ばには弱含む局面もみられましたが、AI・半導体関連企業の好決算や米・イランの和平交渉進展への期待が下支えとなり、月末にかけては堅調に推移しました。

(先進国株式)

先進国株式市場は上昇しました。米国株は決算発表企業が旺盛なAI関連需要に言及したことを受けAI・半導体関連株主導で上昇し、欧州株も良好な企業業績を背景に堅調に始まりました。その後、インフレ懸念を背景とした金利上昇が重しとなり、中旬には弱含む局面もみられましたが、米・イランの和平交渉進展への期待が高まる中、原油価格の下落とともに金利も低下基調となったことが好感され、月末にかけては堅調に推移しました。

(新興国株式)

新興国株式市場は上昇しました。上旬は米・イランの停戦継続などを背景に、エネルギー価格の低下やインフレ懸念の後退が意識され、台湾などを中心にAI・半導体株などが上昇しました。中旬以降はホルムズ海峡を巡る地政学的緊張や米インフレ指標の上振れなどから一時もみ合いとなりましたが、AI需要の強さが相場を下支えしたほか、停戦延長による不透明感の低下や原油安を受けて上昇しました。

(国内リート)

国内リート市場は下落しました。国内長期金利が節目の2.5%を明確に上回り、一時2.8%近辺へ上昇する中で軟調に推移しました。長期金利の上昇が目立つ中で高い配当利回りが魅力的なホテルセクターや、資本効率改善への意識が高く、株式の自社株買いに相当する自己投資口取得への期待が高い物流施設セクターは相対的に堅調でした。

(先進国リート)

先進国リート市場は上昇しました。米国長期金利の上昇にもかかわらず、多くの国で上昇しました。米国では堅調な1-3月期決算が確認された景気敏感セクターであるホテル/リゾート、オフィス、特殊用途施設などを中心に多くのセクターが上昇しました。また、後半にイラン戦争終結期待を背景とする原油価格の下落に加え、米国でのサッカーW杯開催が近づいていることが意識される中、景気敏感セクターは上昇幅を拡大しました。

(先進国債券)

先進国債券市場では、金利はまちまちな動きとなりました。米国では、ホルムズ海峡の封鎖が長期化すると懸念や市場予想を上回るインフレ指標を受け、中旬にかけて金利は上昇しました。その後、米国とイランの戦闘終結への期待などから月末にかけて金利は上げ幅を縮小する展開となりました。その他の国の金利はおおむね米国に連れる形となりましたが、前月末比では低下に転じる国が多く見られました。

(新興国債券)

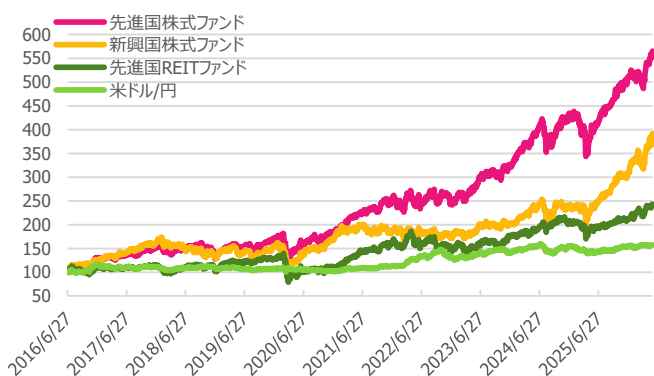
米ドル建て新興国債券のスプレッド（米国債との利回り格差）は縮小しました。中東情勢の沈静化期待で市場のリスク回避姿勢が後退しました。

(為替)

為替市場では、投資対象通貨は対円でおおむね横ばいでの推移となりました。4月末から5月上旬に日本が円買いの為替介入を実施したことで、幅広い通貨に対して円高が進行しました。ただし、中旬はホルムズ海峡の封鎖長期化への懸念による原油高が円安要因となったほか、下旬には米国とイランの戦闘終結期待による市場心理の改善などが円安に作用し、月間ではおおむね横ばいの推移となりました。

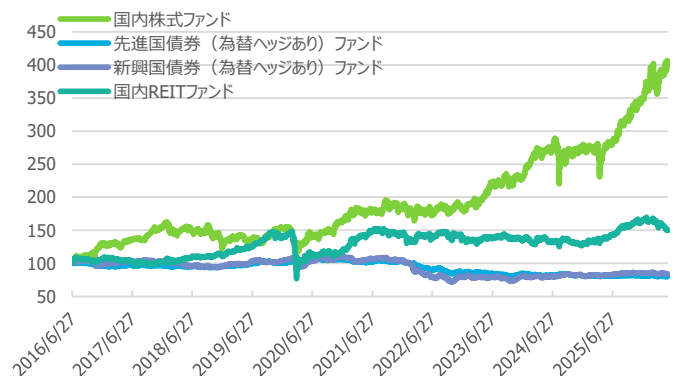
新興国の為替市場では、新興国通貨は対円でまちまちな推移となりました。中東の原油依存度の高い国の通貨は比較的軟調でしたが、依存度の低い国の通貨は比較的堅調でした。

組入ファンド（為替ヘッジなし）と為替の価格の推移



※ファンド設定日を基準として指数化しています。

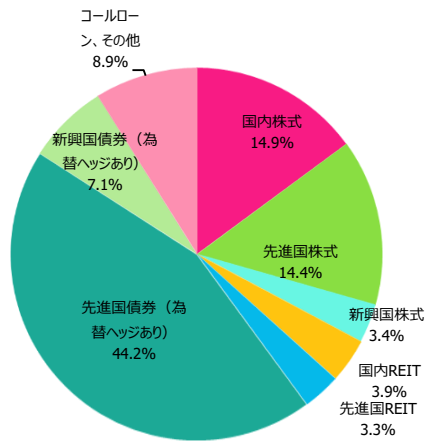
組入ファンド（為替ヘッジありおよび国内資産）の価格の推移



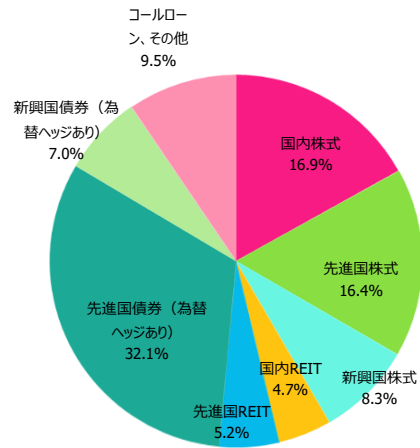
「各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較」

資産別組入ファンド比率（純資産比）

安定タイプ



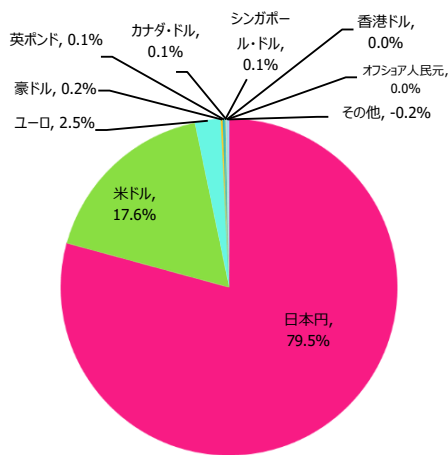
成長タイプ



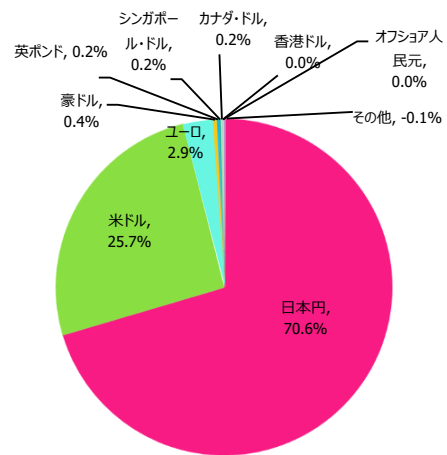
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

通貨別構成（純資産比）

安定タイプ



成長タイプ



※大和アセットマネジメントのデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。

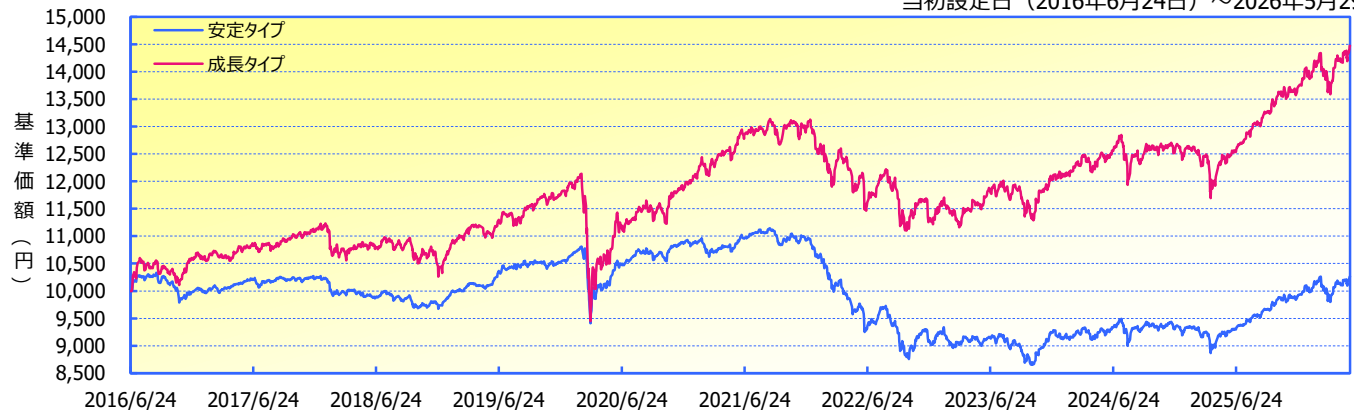
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

基準価額（分配金再投資）の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日（2016年6月24日）～2026年5月29日



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「ファンドの目的・特色」

ファンドの目的

- 内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」
YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」
・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

「投資リスク」

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

「ファンドの費用」

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ	成長タイプ
	年率 1.1275%（税込）	年率 1.2375%（税込）
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.406%程度（税込）*	年率 1.510%程度（税込）*
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

* 実際の組入状況等により変動します。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

「当資料のお取り扱いにおけるご注意」

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみならず投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみならず投資の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）
当社ホームページ
- ▶ <https://www.ymam.co.jp/>

「販売会社」

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。